

平成22年度事業評価シート(ハード事業)

NO. 85

評価2 ハード

1 事業名等(Plan 1)

事業名	小中学校施設耐震等改修事業											
所属名	教育委員会事務局 教育総務課 教育総務グループ											
第七次総合計画	政策	5	「ゆたかさ」のあるまちをめざして	分野	1	学校教育	基本施策	1	義務教育の充実を図る	施策	4	教育環境の整備
予算科目	9	2	3	学校整備	費	92305	小学校大規模改修事業費					事業
	9	3	3	学校整備	費	93310	中学校大規模改修事業費					事業
					費							事業
根拠条例・実施要綱・担当部門計画等	高山市学校施設耐震化計画											
事業の実施主体	○ 市		市以外→									
事業の実施方法	○ 直営		指定管理		業務委託		団体等補助		その他→			

2 事業の目的・概要(Plan 2)

目的は対象(何を、誰を対象に)と意図(対象をどういう状態にしたいのか)を、概要は実施手法、手順等を記入

目的	誰のために(対象)	小中学校児童生徒を主に、教職員及び一般市民	受益者数	96,231 人
概要	対象をどういう状態にしたいのか(意図)	安全で安心して学習ができ、指導できる教育環境を整えるとともに、社会教育及びスポーツの振興に資する施設を整備する。また、災害時等の避難所となるような施設の整備		
	事業の実施手法、手順	学校施設に耐震補強工事を行い耐震性を確保する。		
概要	事業始期・終期	始期： 年度から	終期： 24 年度まで	設定なし
	今年度の改善・改革ポイント	前年度の評価結果、指示事項等を踏まえ記入 耐震補強工事及び工事監理		

3 事業費の推移・結果(Do)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総合計画計画額(当初)	200,000	200,000	537,000	210,000	130,000
総合計画計画額(計画額)	200,000	200,000	537,000	210,000	130,000
事業費 (計画・予算・見込・決算額)	予算額	551,049	219,481	1,255,000	
	決算・見込	487,693	127,508		
財源	国庫支出金	予算額	174,957	47,595	461,332
		決算・見込	228,891	92,296	
	県支出金	予算額			
		決算・見込			
	地方債	予算額			
		決算・見込			
	受益者負担	予算額			
		決算・見込			
	繰入	予算額			
		決算・見込			
一般財源	予算額	376,092	171,886	793,668	
	決算・見込	260,802	35,212		
H17国勢調査	96,231 人	32,174 世帯	※コスト→行政活動の単位当たり経費算出、変動を経年比較により、効率性評価		
受益者負担率(受益者負担/事業費)	単位 %	-	-		
市民1人当たりコスト(事業費/H17人口)	単位 円/人	5,068	1,325		
1世帯当たりコスト(事業費/H17世帯)	単位 円/世帯	15,158	3,963		
受益者1人当たりコスト(事業費/指標)	単位 円/人				
↓ その他(空欄にコスト指標名記入、事業費をベースとして単位当たりコストを算出)	単位 円/人				
	単位 円/人				

(成果面)

活動・成果指標	指標名	資料・出展算出式						単位	%
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
活動指標	目標値	-	-	86	94	100			
	実績値	70	72						
	達成率	-	-	0	0	0			
成果指標	目標値	-	-						
	実績値								
	達成率	-	-						

3 事業費の推移・結果(Do)

前年度までの実績(累計)	対象・手段	未耐震学校施設の耐震補強、監理
	事業費	615,201 千円
	(内容)	
	その他	
本年度	対象・手段	未耐震学校施設の耐震補強、監理
	事業費	1,255,000 千円
	(内容)	
	その他	
受益者負担	(内容)	

4 分析・評価(Check)

①事業の目的評価(事業の目的・概要に対する妥当性から事業の必要性を評価)

(現状及び判定理由) 児童生徒や教職員が安全で安心して学習できる教育環境の整備とともに、市民が社会教育やスポーツの振興が行える施設の整備、災害時等における避難所の確保のため必要不可欠である。

判定	目的評価
A:非常に高い	A
B:高い	
C:低い	
D:非常に低い	

②コスト面評価(事業の推移、コスト指標の結果からコスト面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

減少	維持	1	増加
(判定理由) 整備計画に基づき学校施設を耐震補強することにより耐震化を進める。			

③成果面評価(活動指標・成果指標から成果面を評価)

該当項目「1」入力(注 平成20年度から平成22年度第一四半期までの推移から判断)

拡大	維持	1	減少
(判定理由) 整備計画に基づき学校施設を耐震補強することにより耐震化を進める。			

項目	②コスト面		
③成果面	増加	維持	減少
	拡大		
	維持	○	
コスト・成果ポジション			
E			
第3水準			

目的評価「A・B」かつコスト・成果「第1水準」	→ I 「良い」	良好な水準を維持
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第2水準」	→ II 「やや良い」	「I」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第3水準」	→ III 「普通」	「II」の水準に向けた改善が必要
目的評価「A・B」かつコスト・成果「第4水準」	→ IV 「やや良くない」	「III」の水準に向けた改善が必要
目的評価「C・D」もしくはコスト・成果「第5水準」	→ V 「良くない」	「IV」の水準に向けた改善もしくは事業の休止、廃止などの検討が必要

一次評価 主管課

評価区分

III

判断の理由及び課題問題点
授業や行事等への影響を最小限に抑えるよう施設の使用状況を考慮し、工事期間を調整する。

5 今後の方向性(Action)

評価結果に対する改善提案 (下記チェック)

計画どおり 改善・継続 終期設定 休止 廃止 完了

安全で安心して学習できる教育環境の向上を図るとともに、社会教育やスポーツの振興が行え、災害時等に避難所となるよう計画的な整備を実施する。

次年度実施方針
安全で安心して学習できる教育環境の向上を図るとともに、社会教育やスポーツの振興が行え、災害時等に避難所となるよう計画的な整備を実施する。

総合評価

コスト	成果	評価区分
高	高	III

「II」以上の水準に向けた改善が必要

本事業は、小中学校施設改修事業とともに重点的に実施すべき事業であり、平成24年度までに事業を完了する必要がある。また、国の補助制度をしっかりと活用するとともに過剰な設備を省くなどコスト削減を図ることが必要である。